

令和 6 年 9 月 19 日

第 29 回「関西企業フロントライン NEXT」を取りまとめました 関西中小企業における外国人材の雇用・活躍の実態 2

近畿経済産業局では、関西の中堅・中小企業を対象に、企業活動の現場に見られる新たな潮流に着目した調査レポート「関西企業フロントライン NEXT」を公表しています。

今回(第 29 回)のレポートでは、「関西中小企業における外国人材の雇用・活躍の実態 2」と題して、企業の人手不足が深刻化する一方で生産性の持続的向上を図るための方策の一つとして「外国人材の雇用・活躍」に着目し、関西の中小企業が外国人材を雇用する背景と、その結果として企業に生じた変化について、事例を基に整理しました。

1. 概要

近年、日本では少子高齢化や生産年齢人口の減少が深刻化しています。さらに、VUCA 社会の到来により、企業は持続的な発展と成長を目指すために様々な対策を講じる必要があります。

2024 年度中小企業白書によると、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少と並行し、企業の人手不足が深刻化しています。就業者数の増加が期待できない状況で、日本の国際競争力を維持するためには、中小企業の実業性向上に資する省力化投資や単価の引き上げが重要であることはもちろん、外国人材を雇用していない企業の割合が 7 割以上に達しているという調査結果もあり、外国人材の雇用拡大による生産性向上の余地があることが伺えます。

さらに、2024 年 6 月の改正出入国管理法では、外国人労働者の技能実習制度に代わる育成就労制度が導入され、人手不足業種での人材の育成と確保が可能となるなど、外国人雇用推進にあたっての環境が整いつつあり、まさに追い風が吹いている状況です。

このように、外国人材の雇用に関する環境は大きく変化しており、本稿は、時代の変化に即した外国人材の受け入れ制度の紹介とともに、労働生産性の視点から外国人材の雇用における具体的な要点を事例と共に整理し、中堅・中小企業の皆様の今後の取り組みの一助になることを目的に作成しました。

2. 調査結果(ポイント)

【関西の現状】

- 関西の外国人材は5年前に比して約1.6倍(28万人超)に増加。**全国の伸び率(約1.4倍)に比して伸び率が高い。**
- 国籍別割合で見ると、全国に比して関西はベトナム国籍の外国人材の増加が大きく、当局管内(2府5県)のいずれにおいても、国籍別外国人労働者数のトップを占める。(関西:35.6%、全国:25.3%(2023年))
- 一方で、**関西は全国と比して、就業者に占める外国人労働者数割合、外国人雇用事業所割合や1事業所当たりの外国人労働者数が少ない。**

【外国人材活躍の可能性が高いフィールド】

- 労働生産性(付加価値÷労働投入量)の観点から外国人材の活躍状況を調査したところ、「海外市場を中心とした販路開拓・拡大」、「現地市場向けの営業・提案力強化」、「DX・デジタル化・IT化」などの分野での活躍事例が見られた。
- 併せて、成長意欲の高い外国人が社内組織の活性化に貢献している事例も確認。

【外国人材活躍のためのポイント整理】

- 外国人材が活躍するために企業が留意すべきポイントを、実際に外国人材を雇用している企業や公開情報を通じて把握。
- 「雇用検討」、「採用」、「活躍・定着」の3フェーズにおいて、5つの観点(雇用関係、経営者の心構え、文化・考え方の違い、日本語能力、生活面)から編集。
- 具体的な企業内でのコミュニケーション手法から、共に働く日本人社員の変化の必要性、更には日本で生活する上での丁寧なサポート体制など、実際に外国人と共に働く企業ならではの具体的な実践の取組を整理。

3. 今後の取組

事例を通して、今回掲載の中堅・中小企業の多くは日本人の雇用確保が難しい状況に直面し、会社の持続的な成長・発展のために外国人材の雇用・活躍に向け取り組んでいることが分かりました。その過程で、海外市場の拡大、顧客提案力の強化、日本人従業員の意識改革、業務見直しとデジタル化など単なる労働力増加に止まらない様々な効果を生み出し、企業の成長に寄与しています。

言語や文化の壁はあるものの、外国人材の雇用・活躍は大きな効果が期待され、施策や支援機関も存在します。関西地域は全国と比べ外国人雇用の各種割合が低く、1事業所当たりの外国人労働者数も少ない状況ですが、専門的・技術的分野の在留資格者の伸びが大きく、外国人材の雇用・活躍による生産性向上の余地や

可能性があります。

当局としても、今回のような事例の発信とともに、外国人材の雇用・活躍を視野に入れる中小企業と外国人材との交流機会の創出など、地域の中堅・中小企業の持続的な成長・発展に資する取り組みを進めて参ります。

【参考:「関西企業フロントライン NEXT」について】

近畿経済産業局では、中堅・中小企業の実態把握機能の強化の一環として、2017年6月から、関西の中堅・中小企業を対象とするヒアリング調査・分析レポート「関西企業フロントライン」を発信してきました。

2019年4月からは、2025年大阪・関西万博の開催や2030年を目標とするSDGsを見据え、「関西企業フロントライン NEXT」にリニューアルし、企業活動の現場に見られる新たな変化の兆しにより着目した情報発信に取り組み、関西の中堅・中小企業をはじめ、関係各位のビジネス発展に向けた対話の契機となるレポートを発信しています。

<https://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/report.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 総務企画部 中小企業政策調査課 課長 近藤

担当者: 岡田、川合、沼本

電 話 : 06-6966-6057

F A X : 06-6966-6073

